するので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本件は、電子調達システムを利用できる案件である。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」においてＡ若しくはＢの等級に格付けされた競争資格を有する者又は「物品の販売」においてＣの等級に格付された競争資格を有する者であって、本件と同等程度以上の仕様の電気を供給した実績を有する者であること。
⑷　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
⑸　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑹　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。
3　入札手続
⑴　契約条項を示す場所　〒380―0846 長野市大字長野旭町1108　長野地方検察庁会計課用度係　古市　貴浩　電話026―232―8193
⑵　入札説明書等の交付期間及び場所
ア　期間　入札公告の日から令和５年11月22日まで　紙による交付を希望する者は、電話連絡の上、来庁すること。
イ　場所　長野地方検察庁会計課用度係及び電子調達システム
⑶　証明書等の受領期限及び場所
ア　受領期限　令和５年11月28日午後５時まで
イ　場所　長野地方検察庁会計課用度係又は電子調達システム
⑷　入札書受領期限及び場所
ア　受領期限　令和５年12月７日午後５時まで
イ　場所　長野地方検察庁会計課用度係又は電子調達システム
⑸　開札日時及び場所
ア　日時　令和５年12月８日午前10時
イ　場所　長野市大字長野旭町1108　長野地方検察庁５階大会議室（電子調達システム使用）
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、必要な証明書等を受領期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、必要な証明書等の内容に関し支出負担行為担当官から説明を求められた場合にはそれに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入することができると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Koshi Yamasaki Chief Prosecutor of Nagano District Public Prosecutors Office
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electric power to be consumed at ⓐNagano common building of the Ministry of Justice and ⓑUeda common building of the Ministry of Justice and ⓒMatsumoto common building of the Ministry of Justice ⓐContracted power 108kW ; Estimated annual consumption of 281,000kWh ⓑContracted power 54kW ; Estimated annual consumption of 62,000kWh ⓒContracted power 90kW ; Estimated annual consumption of 226,800kWh
⑷　Delivery period : As in the specification
⑸　Delivery place : As in the specification
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, Minors, Persons under Conservatorship or Persons under Assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A or B in "Sale of product" in terms of the qualification for participating in tenders laid down by the Ministry of justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal years of 2022, 2023, 2024. Or Have Grade C in "Sale of product" in terms of the qualification for participating in tenders laid down by the Ministry of justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal years of 2022, 2023, 2024 and have a track record of supplying equal or higher electric power. ④Obtain registration of the electricity retail business in accordance with Article 2―2 of the Electricity Business Act. ⑤Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order concerning Budget, Auditing and Accounting. ⑥Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2.
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　7 December 2023
⑻　Contact point for the notice : Procurement Section, Finance Division of Nagano District Public Prosecutors Office 1108 Naganoasahimachi Nagano 380―0846 Japan. TEL : 026―232―8193

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和５年10月６日
支出負担行為担当官
外務省大臣官房会計課長　貝原健太郎
◎調達機関番号　014　◎所在地番号　13
○第96号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　75
⑵　購入等件名及び数量　外務省庁舎等施設管理業務一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和５年12月27日から令和９年３月31日まで。ただし、支出負担行為担当官は法令及び予算の範囲内で履行期間を変更することがあり得る。
⑸　履行場所　支出負担行為担当官が指定する場所。
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、入札書、総合評価のための本業務実施の具体的な方法、その質の確保方法等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）及びその他入札説明書等に定める入札に必要な書類（以下「その他必要な書類」という。）を提出すること。また、入札書に記載する金額は、業務に関する一切の諸経費を含めた総額を記載すること。なお、落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　本調達案件は、「電子調達システム」を利用せず、入札書、総合評価のための書類及びその他必要な書類の提出を、「紙」にて行うものとする。